

講座 全体カリキュラム

賃金管理士養成講座では事前学習から事後レポートまで一貫したカリキュラムで実践力を養います。



人事・賃金制度の原理・原則、設計手法を習得し、競争力のある人材マネジメントの基盤を構築する実践力をつける

賃金管理士養成講座

2026年8月19日(水)～21日(金)

オンデマンド学習期間:2026年7月15日(水)～8月17日(月)

【会場】トーセイホテル&セミナー幕張

【参加費】賛助会員:174,900円(税込) 一般:195,800円(税込)

【対象】各企業・団体の人事・賃金担当者 および 労働組合執行部
【最少催行人数】10名

※最少催行人数に満たない場合は、セミナーの実施を中止させていただきます。

講師紹介

日本生産性本部 雇用システム研究センター
主任研究員 **大西 孝治**
(おにし こうじ)

学習院大学法学部卒業後、1998年、日本生産性本部入職。トップマネジメントおよび人事部門長をメンバーとした研究会の企画開発、2014年より現職にて企業の人事処遇制度、評価制度の設計コンサルティング、企業内人材育成施策支援、考課者研修・目標設定研修講師などを担当。国家資格キャリアコンサルタント。

日本生産性本部 雇用システム研究センター
主任研究員 **鈴木 駿介**
(すずき しゅんすけ)

法政大学情報科学部卒業後、日系・外資系IT企業にて18年間勤務し、2022年、日本生産性本部入職。現在、人事部門長をメンバーとした研究会、企業内研修の企画開発、人事制度の設計コンサルティング、各種講師等を担当。中小企業診断士・日本生産性本部認定経営コンサルタント。

参加要項

1. 参加お申込みの際は手数料ながら、日本生産性本部のホームページからお申込みください。
2. 参加に関するご案内とご請求書、およびオンデマンド事前学習IDを、オンデマンド事前学習配信10日前を目途にご案内いたします。これ以降は、お申込み後3日以内でご案内いたします。
3. 参加費のお支払いは、原則として、オンデマンド事前学習配信日までに請求書に記載された金融機関の当本部口座にお振込みください。
4. オンデマンド事前学習開催日からキャンセル料が発生しますのでご了承ください。キャンセルの際は、お手数お掛け致しますが、下記お問い合わせ先のメールアドレスまでご連絡ください。
オンデマンド事前学習ID付与日～4営業日前 参加費の30%
3営業日前～実施日前日 参加費の50%
当日不参加 参加費の全額

お申込み・お問い合わせ

公開セミナー係(吉濱・秋山)
〒102-8643 東京都千代田区平河町2-13-12
(受付 9:30～17:30)

TEL : **03-3511-4040**
E-mail : **koyo@jpc-net.jp**



当本部Webページからお申込みください。
研修・セミナー→テーマから選ぶ「賃金・評価・考課」にお進みください。

事前学習 オンデマンド講義受講について

1. 視聴環境
本サービスは、動画共有サイト「Vimeo」にて提供いたします。ご視聴いただくためには以下の視聴環境が必要です。必ず視聴確認ページで視聴可能であることをご確認の上お申し込みください。
●PCの場合
OSおよびブラウザ
: Windows8以降 (Internet Explorer, Firefox, Chrome, Safari5+) : Mac OS X以降 (Safari5+, Firefox, Chrome) : Linux (Firefox, Chrome)
※ブラウザについては、Google Chromeを推奨します。
●スマートフォンなどモバイルの場合
: 専用アプリケーション「Vimeo」のインストールが必要です。
: アプリを起動し「ミーティングに参加」をタップ後、ご案内メールに記載された9ケタのミーティングIDと名前を入力し、「ミーティングに参加」をタップしてください。
2. 免責事項
(1)今般ご提供するVimeoにかかる映像、画像、テキスト、音声又は関連資料等のコンテンツの全部又は一部(以下「本コンテンツ」といいます。)に関する著作権は、講演者、公益財団法人日本生産性本部(以下「本部」といいます)、その他の著作権者(以下総称して「著作権者」といいます。)に帰属します。
(2)本コンテンツは、本セミナー視聴用途のみにご利用ください。
(3)本コンテンツの複製(ダウンロードのほか、静止画でのキャプチャ取得等を含みますが、これに限られません。以下同じ。)、上映、公衆送信(送信可能化を含みますがこれに限られません。以下同じ。)、展示、頒布、譲渡、貸与、翻案、翻訳、二次的利用等は、目的の如何を問わず、お断りさせていただきます。
(4)本コンテンツを、著作権者の許諾を得ずに、複製、上映、公衆送信、展示、頒布、譲渡、貸与、翻案、翻訳、二次的利用等することは、著作権を侵害する行為であり、その利用者は、刑事責任を問われる可能性があります。また、これらの行為は、講演者等の肖像権等を侵害する行為でもあります。
(5)お客様がご使用のPC環境、インターネット回線、配信プラットフォームの状況等が視聴環境を満たしているかご確認ください。かかる環境次第では、本コンテンツの映像が途切れ又は停止する等、正常に視聴できないことがあります。なお、本部は、ご視聴にあたっての技術的なお問い合わせにつきましてはご回答いたしかねます。
(6)本セミナーに関するサービス(以下「本サービス」といいます。)の提供についての法律関係及び派生する権利義務は、日本国の法律に準拠します。
(7)本サービスの提供についての法律関係及び派生する権利義務については、東京地方裁判所又は東京簡易裁判所をもって、第1審の合意管轄裁判所とします。
3. ご利用条件
(1)本コンテンツにて提供される情報については、お客様自身の判断、責任においてご使用ください。本コンテンツでの提供情報に関連して、お客様等が不利益等を被る事態が生じたとしても、本部及び講演者は一切の責任を負いませんので、ご了承ください。
(2)本部は、相当と判断する場合には、本サービスの提供を予告なく打ち切ることがあります。

【お問い合わせ先】



公益財団法人 日本生産性本部
コンサルティング部 雇用システム研究センター

TEL 03-3511-4040
E-mail koyo@jpc-net.jp
https://www.jpc-net.jp/consulting/

第163回

賃金管理士養成講座

人事・賃金制度の原理・原則、設計手法を習得し、競争力のある人材マネジメントの基盤を構築する実践力をつける

人生100年時代といわれる職業人生の超長期化、リモートワークの普及などのコロナ禍を通じた働き方やキャリア意識の転換、人材面でのグローバル化など、雇用環境、経営環境は大きく変化しています。このような中で企業が持続的に成長していくには、社員を「人的資本」として捉え、可視化し、賃金などの処遇へ適切に反映させることが何よりも重要です。

賃金をめぐるテーマとして、近年「ジョブ型雇用」というキーワードが目立っています。これまで日本企業を支えた「メンバーシップ型雇用」との違いを明らかにしつつ、「人的資本」を最大化するという観点での制度改革が望まれます。

本講座では、賃金制度の歴史の変遷から上述のような今日のテーマを解説しながら、賃金制度の本質、運用上のポイントについて理解を深める講義内容となっております。また、ケース演習では、受講者のみなさまの組織の実際の賃金をケースとして、「仮説」→「設計」→「検証」のサイクルを回しながら賃金制度改革のコンサルテーションをグループで実践します。

「賃金管理士養成講座」は1970年に第1回が開催されて以来、今日まで、企業の雇用環境の変化を先取りしながら、プログラムを改定する一方、人事・賃金管理における原理原則を踏まえた体系的なセミナーとして多くの労使の人事・賃金担当者に受講いただいております。人材マネジメントの基盤である賃金制度の原理原則を体系的に学び、企業実態に合わせた賃金改革の実践力をつけるべく、労使の賃金担当者や人材マネジメントの専門職の養成にご活用ください。

このような方におすすめします

- 人事賃金制度設計の考え方、手法を実践形式で習得したい。
- 自社の人事賃金制度の構築や改定を検討しているので、要点を知りたい。
- 自社制度だけでなく、他社とも情報共有し知見を広めたい。
- 特に「新任の人事スタッフ」の研修・外部情報収集の機会として派遣したい。

2026年8月19日|水|～21日|金|

オンデマンド学習期間:2026年7月15日(水)～8月17日(月)

開催方式 **事前学習「オンデマンド講義」(7時間) + 合宿「ケース演習」(2.5日)**
※事前学習での知識習得を、合宿の「ケース演習」で実践します。 ※オンライン受講では「Vimeo」を使った動画配信を予定しております。

会場 **トーセイホテル&セミナー幕張** 千葉県習志野市茜浜2-3-2 TEL.047-452-0670
■JR京葉線 新習志野駅 徒歩2分

対象 **各企業・団体の人事・賃金担当者 および 労働組合執行部**

講師 日本生産性本部 雇用システム研究センター 主任研究員 **大西 孝治** 主任研究員 **鈴木 駿介**

参加費 **賛助会員:174,900円(税込) / 一般:195,800円(税込)**
※セミナー参加ないし宿泊について、公的補助を受ける場合には相当分の料金をご返金いたしますので、事前に事務局までご連絡ください。

*事前動画学習および事後レポート
審査費・テキスト・資料代・宿泊費・食事を含まず。



公益財団法人 日本生産性本部
JAPAN PRODUCTIVITY CENTER

賃金管理士養成講座プログラム

事前学習セッション「オンデマンド講義」 7/15～8/17の期間で受講 [学習時間] 7時間

テーマ1 「人事賃金制度改革の基本構想～歴史と今後の方向性」 理解度テスト <ul style="list-style-type: none"> ● 人材マネジメントの基盤（等級制度、賃金制度、評価制度） ● 人事賃金制度の歴史的変遷（年功主義→能力主義→成果主義） ● 等級制度設計の考え方 	テーマ3 「新基本給の設計、新制度への移行」 理解度テスト <ul style="list-style-type: none"> ● 基本給ピッチの算定と改定（早期立ち上げ化・フラット化） ● 査定昇給・昇格昇給・自動昇給の機能と基本設計図の作成 ● 生計費保証の考え方と賃金設計への反映 ● 基本給設計図の作成とモデル賃金の検証 ● 賃金表の作成（評価の反映）
テーマ2 「賃金制度概論～賃金を多角的に理解する」 理解度テスト <ul style="list-style-type: none"> ● 賃金論（そもそも賃金とは？） ● 賃金体系（基本給と諸手当の機能・賞与の類型） ● 賃金水準（世間相場比較・生計費比較・社内格差・労働分配率） ● 賃金制度改定の具体的手順 ● 賃金診断手法の解説 	テーマ4 「役割業績給・年俸制の設計」 理解度テスト <ul style="list-style-type: none"> ● 「ジョブ型」賃金としての役割業績給の内容 ● 役割業績給への改定方法（賃金の組み換え、役割給表の設計、評価の反映） ● 年俸制の設計（年俸制の種類、月給からの組み換え）

対面セッション事前課題

対面セッション「ケース演習」 8/19(水)～8/21(金) 2泊3日

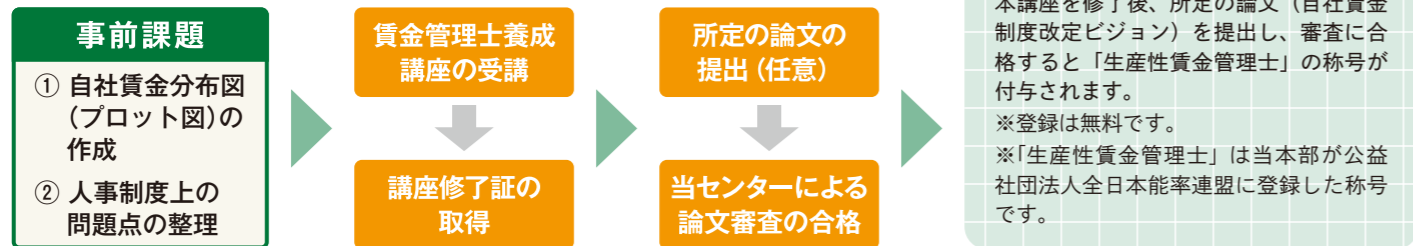
第1日 8/19(水) 10:30～ テーマ5 「人事賃金制度改定のポイント」 講義 <ul style="list-style-type: none"> ● 事前学習の振り返り ● 「ジョブ型雇用」議論の整理 ● 70歳雇用時代に向けた人事・賃金制度の姿 	テーマ7 「ケースモデル企業の課題と改定方針」 ケース演習 (参加者間で複数グループになってケース演習を進めます) <ul style="list-style-type: none"> ● 各社の人事賃金制度の分析・検討 ● ケースモデル企業の選定 ● モデル企業の課題抽出 ● 改定方針の策定
テーマ6 「自社賃金の分析・診断」 演習 <ul style="list-style-type: none"> ● 世間相場指標による比較 ● 生計費指標による比較 ● 社内格差分析 	全体発表
第2日 8/20(木) テーマ8 「ケースモデル企業の賃金改革」 ケース演習 <ul style="list-style-type: none"> ● 資格等級制度の改定案策定 ● モデル賃金の作成、検証 ● 賃金体系の改定案策定 ● シミュレーションの実施 ● 新基本給サラリスケールの作成 ● 移行措置の決定 	
第3日 8/21(金) ～12:00 テーマ9 「ケースモデル企業の賃金改革」 全体発表 <ul style="list-style-type: none"> ● 研究成果の報告・検証 ①一般社員の賃金改革 ②管理職の賃金改革 	

事後課題（自社賃金制度の改善レポート） ※任意

本講座は、ご参加者のご所属組織またはクライアント組織の賃金制度をケースモデルとして、対面セッション「ケース演習」および事後レポート作成(任意)を行います。ケースとする組織の賃金制度概要、サンプリングした賃金データのご準備を別途お願いします。

賃金管理士へのチャレンジ

本講座修了者に「生産性賃金管理士」の受験資格が付与されます。



能力主義・日本型成果主義人事制度の整備・改善の方策と賃金設計手法を体系的に習得するプログラムです

賃金担当者・専門職(賃金管理士)としての実践力・応用力の養成

オンデマンド

人事賃金に関する基本理論
 ・新時代の人材マネジメントのあり方
 ・これからの賃金体系
 ～賃金改革の基本構想～
 ・日本型成果主義の構築へ

人事制度の設計(賃金体系論)
 ・等級制度・賃金制度・評価制度
 ・能力主義人事制度の構築(職能資格制度のフレーム設計)

賃金制度の設計
 ・賃金制度設計の進め方
 ・具体的な基本給の設計方法
 ～賃金表の作り方～

合宿1日目 演習

グループ研究
 相互情報交換、自社の賃金制度の分析・検討
 モデル企業の課題への解決策
 検討・基本的な人事賃金制度設計
 ■人事賃金制度の歴史の変遷
 1901年 戦前 高度成長 → 石油ショック 安定成長 → 1973年 → バブル崩壊 低成長 → 1991年
 年功主義 (年齢・勤続・学歴・性別) → 能力主義 (職務遂行能力重視・潜在能力から顕在能力へ) → 成果主義 (役割・職務・仕事の成果)

成果主義偏重の問題点が顕在化

オンデマンド

ジョブ型賃金/役割業績給/年俸制の設計
 ・基準賃金の組み換え
 ・資格制度の再整備→「役割等級制度」の策定年俸化

賃金水準論
 ・賃金カーブ維持の考え方(ペアと定昇)
 ・自社の賃金をいくらにするか(ペアの問題)

合宿2日目 演習

グループ研究
 モデル企業の課題への解決策
 検討・基本的な人事賃金制度設計

合宿3日目 演習

グループ研究
 モデル企業の賃金制度改定案の発表

事後レポート(論文)
 自社の賃金制度の改善レポート

■日本型成果主義の構築イメージ